

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 3 月 31 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530879

研究課題名（和文）都市部におけるコミュニティ・スクールの拡充に関する調査研究

研究課題名（英文）Research study on expansion of the community schools in urban areas.

研究代表者

井上 健 (INOUE TAKESHI)

東京都市大学・共通教育部・准教授

研究者番号：40259726

研究成果の概要（和文）：コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、保護者や地域住民が学校運営に参画することを可能にした。本研究の目的は、都市部においてコミュニティ・スクールの拡充期にコミュニティ・スクールとして指定された学校の現状と課題を考察することにある。そのために東京都内の公立小学校で調査を実施した。Q 小学校運営協議会メンバーへのインタビューからは、保護者、地域住民、教職員がコミュニティ・スクールのビジョンをもって協働することにより、日常的な教育活動に新しい意義を付与していることが見いだされた。また、小学校4校で行った質問紙調査からは、地域の大人との交流が多い子どもはねばり強さや優しさに関して良い自己像を持つ傾向があり、私立中学校よりも公立中学校を選ぶ保護者は地域において良好な人間関係を有する傾向があることなどがわかった。

研究成果の概要（英文）：Community Schools (School Management Committee System) have enabled parents and local residents to participate in school management. The aim of this study is to examine the current situation and related issues that were established in urban areas at the expansion stage. For this purpose, I conducted research projects at public elementary schools in Tokyo. From interviews with members of the committee of Q school, I found that parents, local residents and teachers are working together based on a vision of community school and are giving a new significance to ordinary educational activities. The questionnaire survey in four schools shows that; Children who often interact with adults in the region tend to have a good self-image about toughness kindness. Parents who choose a public junior high school instead of a private one tend to have a good relationship with the people in the area where they live.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	400,000	120,000	520,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・学校教育

キーワード：コミュニティ・スクール、学校運営協議会、調査研究

1. 研究開始当初の背景

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正（2004年）によって制度化された「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」は、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する道を開いた。本研究を開始した2010年4月現在、コミュニティ・スクール（以下、CS）は全国で629校（うち小学校は428校）を数えるまでになった。しかしながら、この新しい公立学校の仕組みが普及・定着するかどうかはこれからである。そのためにも、CSで推進される「地域とともに子どもを育てる教育」を実証的に考察することが求められる。

2. 研究の目的

本研究は、「いわゆる学校選択制を採用せず、すべての学校で、地域との関係を守り育てながら教育活動の一層の充実に取り組む」との「教育ビジョン」（2005年3月）を掲げる東京都S区において、「地域とともに子どもを育てる教育」の現状と課題を学校運営協議会でのフィールドワークと児童や保護者を対象とする質問紙調査によって明らかにしようとするものである。なお、先駆的なパイロット校ではなく、後からCSとなった学校（学校区）において「地域に根ざした教育」や「学校教育への参画」がどのように行われているのかに焦点を当てる。

3. 研究の方法

本研究の特徴は、第1に私立学校や塾などが溢れ、伝統的な地域社会が崩れているとされる「都市部」での「地域とともに子どもを育てる教育」を主題とすることにある。第2は「パイロット的な実践」ではなく、「拡充期における取り組み」を取り上げる点にある。S区のCSは2012年4月現在、74校（小学校52校、中学校22校）であり、この8年間に全区立学校の約8割に達している。どのような教育改革においても、特別な学校では成功する例は少なくないが、一般的な学校・地域にまで広げていこうとする場合に問題が現れるものである。本研究は、都市部において拡充されつつあるCSの成果と課題を検討するために構想された。

上記の目的のために、本研究では2つの研究方法を採用した。1つはCSの「現実」を捉えるためのフィールドワークである。具体的には、私自身が学校運営委員会（「学校運営協議会」のS区での名称）のメンバー（2007年から現在）であるQ小学校において、どのようにCS活動が行われ、どんな成果や課題があるのかを関係者へのインタビューや観察、あるいは協働を通じて明らかにしようとした。もう1つは「拡充期にCSとなった学

校」に通う子どもとその保護者への質問紙調査である。この調査では、都市部の地域生活の実態や人々の地域観、教育活動への関心などを数量的に把握し、「地域に根ざした教育」や「保護者・地域住民の学校教育への参画」を考えるための基礎データを得ることをめざした。

4. 研究成果

（1）フィールドワークから得られた知見

一口にCSと言っても、それぞれに異なる背景や特徴がある。それゆえ、その意義や成果を考えるためには、学校や地域の実情に即し、CSの活動が進む過程で児童・生徒、教職員、保護者、地域住民にどのような変化が起これるのかを見極めなければならない。なお、本研究で取り上げるQ小学校も、「拡充期」にCSとなった学校の1つである（2007年度に指定された）。

①Q小が提起する問題

Q小がCSに指定された背景には次のような事情があった。校長によれば、以前から学校と保護者や地域住民との関係は良好で支援活動も活発であったが、校舎の改築（2005～2008年度）という困難な状況に直面したことで、「保護者のエネルギー」や「地域住民の特別な思い」がさらに高まってきた。そうしたなかで、校長が「S区教育委員会のCS拡充の方針」に応え、「Q小の伝統や特色を繋いでいくため」にCS化を決意したのである。

Q小の事例は、CSの拡充に際して検討すべき問題を提起している。すなわち、CS活動の前提として「学校と保護者・地域住民の良好な関係」があり、CS化によって「良き伝統や特色ある教育活動の継続」がめざされるとしたら、そうであるがゆえに、CSとなったことによる変化が見え難くなる可能性があることである。「地域とともに子どもを育てる教育」は、CSに指定されなければできないわけではない。だからこそ、CSになって何が変わったのか、「CSならではの成果」を事例に即して丹念に検証していく必要がある。

②Q小のCS活動の特色

Q小の特色は、CSに指定された年に学校運営委員会が定めた【CSとしての3つのビジョン】（以下、【ビジョン】）にもとづいて活動していることである。

この【ビジョン】は、Q小はどんな学校（CS）になるのかという「目標」が掲げられていたと同時に、CSの活動を評価する「指標」としての役割も担っていることが重要である。つまり、「CSになることで何が変わるのか。子どもたち、教職員、保護者・地域住民の意識や行動にどんな変化が起きてほしいのか」を

自分たちにわかる言葉で表現しているとともに、CSとしての活動が成功したかどうかは、例えば「子どもたちに、家族や担任教員以外の大人とふれあう機会が増えたかどうか」で判断すべきだと宣言しているのである。

Q 小のCSとしての3つのビジョン

- * Q 小の子どもたちは、
 - ・家族や担任教員以外の大人とふれあう機会が増える。
 - ・住んでいる地域や通っている学校について、自分の言葉で表現できるようになる。
- * Q 小の教職員は、
 - ・授業や教育活動をいろんな人に見てもらう機会が増える。
 - ・クラスや教科を越えて、学校の現状や将来について考えることができるようになる。
- * Q 小の保護者・地域住民は、
 - ・学校のために、自分ができることをする機会が増える。
 - ・「私の子どもの学校」から「私たちの子どもの学校」として考えることができるようになる。

そうした活動のあり方は、例えば 2009 年度 (CS になって 3 年目) の「学校運営委員会だより」に、「サマースクールは、『楽しかったです』で終わってはだめ。・・・地域の人とのふれあいが増えたなどの視点がないといけない」や「運動会の衣装作りで各クラス 7、8 名のお母さんが参加してくれた。担任が『みんなのお母さんだからいろいろお願いしていいんだよ。』と話して、いい雰囲気になった」のような言葉で語られている。

このように、Q 小における CS 活動は【ビジョン】を意識しながら協働することに特色があり、「目標」と「指標」が明確であるために参加する人々がねらいを実感しやすく、活動の質的側面への関心を高めることに成功していると言えるだろう。

しかし他方で、「ビジョンを意識し過ぎると、かえってボランティアがやりにくくなるのではないかと懸念する声も出てきたことを見落としてはならない。とりわけ、任期の関係で「立ち上げ期」を支えた委員が交代した 2012 年度の「学校運営委員会通信の議事録」には、そうした悩みや試行錯誤が率直に記されている。

③Q 小が示す CS の成果

すでに述べたように、Q 小では以前から保護者や地域住民による学校支援活動 (ボランティア等) が活発であり、CS となったことで急に特別な活動が始まったわけではない。また、パイロット校にみられるような「〇〇推進部会」や「〇〇プロジェクト」のような特別な組織や活動があるわけでもない。そうした意味では、学校運営委員会が主導している

活動も、他の学校 (CS でない学校も含めて) で行われているものと大差はない。では、何が異なるのか。それは、自分たち (学校運営委員会) で【ビジョン】をつくり、【ビジョン】にもとづいた活動を通じて、大人たち (教職員・保護者・地域住民) が子どもたちの成長にどのようにかかわるのが望ましいのかを考えるようになったことである。換言すれば、活動それ自体は以前と (あるいは、他の学校と) 同じようなものであっても、かかわる者の視点や意識が変化することで新たな意味が加えられ、自分のしていることが「地域とともに子どもを育てる」という文脈で了解され始めたことが重要であり、それこそが CS による成果と考えられる。

CS の目玉である「保護者や地域住民による学校運営への参画」は、保護者や地域住民による学校支援活動の増加といったことだけでなく、その背後にある「子どもと大人 (教員・保護者・地域住民) の関係性の変化」にまで目を凝らしていかななくては、本質を捉えることはできないのではないかと。

(2) 質問紙調査から得られた知見

本調査の目的は、都市部における「地域に根ざした教育」や「保護者・地域住民の学校教育への参画」を考えるための基礎データを得ることにある。そこで、学校区としては隣接していないが、落ち着いた住宅地に所在し、同じような経済圏・文化圏にあるとみなすことができる 4 つの区立小学校 (すべて CS であり、A 校・C 校・D 校は 2007 年度に、B 校は 2009 年度に指定された) の協力を得て、調査を実施した。

① 調査の概要は以下の通りである。

調査名称	【子ども調査】	【保護者調査】
調査項目	地域での日常的な活動、地域での人間関係、地域への満足度、学校教育への期待や参加意欲、地域にかかわる教育(学習)活動への関心、進路意識、自己像など。	
調査時期	2012 年 1 月～2 月	
調査対象	S 区の A～D 小学校の 4～5 年生	S 区の A～D 小学校の 1～6 年生の保護者
調査方法	学校通しによる質問紙調査(無記名)	
サンプル数(回収率)	689(97.6%)	1529(89.9%)

②子どもにとっての地域

子どもたちに「近所の大人とのかかわり」をたずねると、あいさつはしていても、いろんな話をしたり、叱られたりなど人格的な交わりはそれほどないことがわかった (表 1)。

次いで「地域での体験」を聞くと、「1. 公園で遊んだこと」は「たくさんある」が 7 割だが、「2. 地域のお祭りに行ったこと」や「3.

図書館や児童館を利用したこと」は4割に減少し、「6. ボランティア活動をしたこと」では「ぜんぜんない」が4割であった(表2)。

表1 近所の大人とのかかわり

	とても そう	わりと そう	少し そう	あまり そうで ない	ぜんぜん そうで ない
1. 近所の大人の人に会ったら、あいさつをする	34.4	37.7	20.5	4.8	2.6
2. 困ったときには、近所の大人の人が助けてくれる	20.5	23.9	22.1	17.8	15.7
3. 良いことをしたら、近所の大人の人にほめられる	14.3	20.5	22.4	23.1	19.7
4. 近所の大人の人と、いろんな話をする	8.7	16.2	23.3	33.8	18.0
5. 悪いことをしたら、近所の大人の人に叱られる	4.9	8.7	14.2	31.3	40.9

表2 地域での体験

	たくさん ある	わりと ある	少し ある	あまり ない	ぜんぜん ない
1. 地域(まち)の公園で遊んだこと	69.6	14.7	11.4	2.9	1.5
2. 地域(まち)のお祭り(盆おどりなど)に行ったこと	42.5	23.9	14.8	9.2	9.5
3. 地域(まち)の図書館や児童館を利用したこと	40.6	19.4	20.6	8.8	10.5
4. 地域(まち)のイベントに参加したこと	29.3	18.2	20.5	19.2	12.9
5. 地域(まち)の道路や駐車場で遊んだこと	12.7	9.3	15.2	24.6	38.2
6. 地域(まち)でボランティア活動をしたこと	10.1	8.8	16.5	27.3	37.4

「地域に関する学習への関心」については、表3のような結果になった。

表3 地域に関する学習への関心

	とても そう	わりと そう	少し そう	あまり そうで ない	ぜんぜん そうで ない
1. 地域(まち)の人から「昔の話」を聞いてみたい	24.7	18.2	19.0	21.9	16.2
2. 住んでいる地域(まち)のことをもっと知りたい	23.2	25.7	23.5	15.6	12.1
3. 地域(まち)の人に自分の学校を見てもらいたい	19.7	18.8	25.0	17.3	19.2
4. 地域(まち)の人の働いている様子を見てみたい	17.0	17.6	25.7	22.1	17.6
5. 地域(まち)の人といっしょにボランティア活動をしてみたい	15.5	16.0	23.6	25.2	19.6

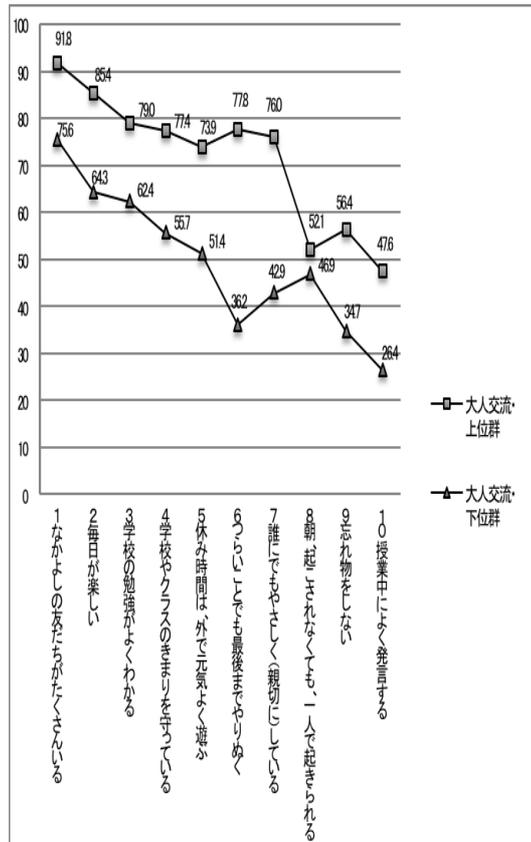
どの項目も「とてもそう」の割合は2割程度であるが、例えば、「2. 住んでいる地域のことをもっと知りたい」では「とてもそう」から「少しそう」まで合わせると7割を超える。こうした結果からは、地域での活動が増え、地域の大人との交流が日常的になれば、

子どもたちの「地域に関する学習」への関心も高まってくると期待できそうである。

では、そうした大人との交流や地域での活動の増加は、子どもたちにどんな変化をもたらすのであろうか。

そこで、表1の「近所の大人とのかかわり」の5つの質問(変数)を加算して【大人交流】尺度をつくり、得られたスコアを3段階にカテゴリー化して、子どもの自己像とクロスさせたところ、図1のような興味深い結果が得られた(なお、尺度の内的整合性を表すクロンバックの α 係数は0.756であり、十分に尺度化に耐え得ると判断される)。

図1 自己像×大人交流・上位群/下位群



* 「とても+わりとそう」の数値

【大人交流・上位群】は【大人交流・下位群】よりも、より肯定的な自己像を有し、楽しく充実した毎日を過ごしている様子が見て取れる。興味深いのは、基本的な生活習慣に関する「8. 朝、起こされなくても、一人で起きられる」では両群の差は小さいが、「6. うれしいことでも最後までやりぬく」と「7. 誰にでもやさしく(親切に)している」では【大人交流・上位群】が【大人交流・下位群】を30~40ポイントも上回っている点である。単純な因果関係で説明することはできないにしても、家族以外の多様な人々と交流することが社会性を養い、ねばり強さや人としての

優しさを育んでいることを推測させる。

③保護者にとっての地域

次に、この地域で子育てをする親たちの生活や教育への関心はどのようなものなのだろうか。まず、「近所づきあい」をたずねると、表4のようになった。

表4 近所づきあい

	とても そう	わりと そう	少し そう	あまり そうで ない	ぜんぜん そうで ない
1. 近所の人に会ったら、あいさつをする	58.2	37.8	3.2	0.4	0.4
2. 近所に仲のよい人がいる	31.2	33.0	22.1	9.9	3.8
3. 近所の人と、いろいろな話をする	18.7	36.4	29.4	13.1	2.4
4. 近所の人家が家によく来る	7.7	16.9	24.1	28.8	22.4

「1. あいさつをする」の数値が高いのは当然にしても、「4. 近所の人家が家によく来る」において「少しそう」まで加えると半数近くになることは、都市部であっても、この地域には互いの家を行き来するような関係性があることを示している。そこで、「地域での人間関係」をより具体的な場面に即して質問したのが表5である。

表5 地域での人間関係

	とても そう	わりと そう	少し そう	あまり そうで ない	ぜんぜん そうで ない
1. 地域(まち)に、何でも話すことができる友だちがいる	23.5	31.9	20.3	15.0	9.4
2. 地域(まち)に、困った時には子どもを預かってくれる人がいる	19.3	29.7	23.2	15.7	12.1
3. 地域(まち)に、子育てや教育について相談をする人がいる	17.4	30.1	25.1	17.5	9.8
4. 地域(まち)で、良いことをしている子どもを見かけたらほめてあげる	13.4	32.8	33.8	16.2	3.8
5. 地域(まち)に、家族ぐるみでお付き合いしている友だちがいる	19.9	23.3	22.8	19.5	14.6
6. 地域(まち)で、悪いことをしている子どもを見かけたら、注意する	7.1	27.5	38.1	22.4	4.8

「とてもそう+わりとそう」の数値に注目すると、もっとも肯定する率が高かったのは「1. 地域に、何でも話すことができる友だちがいる」で55.4%、次いで、「2. 困った時には子どもを預かってくれる人がいる」49.0%、「3. 子育てや教育について相談をする人がいる」47.5%であった。

本調査は小学生の保護者を対象としているため、子育てに関連させて地域での人間関係をたずねているのであるが、いざと言うときに「子どもを預かってもらえる人」や「子育ての悩みを相談できる人」がいることは、何より心強く、地域での暮らしに安心感を与えることであろう。

次に、親たちの「学校教育への関心」を大づかみにとらえるために、11項目を挙げてたずねた結果が表6である。

表6 学校教育への関心

	とても そう	わりと そう	少し そう	あまり そうで ない	ぜんぜん そうで ない
1. 子どもの授業参観や保護者会などに出席する	45.1	37.5	11.9	4.9	0.6
2. 子どもの宿題やテストを確認する	33.7	40.6	18.3	6.3	1.1
3. 学校の教育方針(特色や目標など)を知っている	12.4	37.7	35.4	12.9	1.6
4. 保護者同士でよく話をしている	15.7	32.4	30.7	16.8	4.3
5. 学校に関わるボランティア活動に参加したくても、事情があつてできない	15.7	21.6	31.3	22.8	8.7
6. 担任の先生とよく話をしている	7.7	26.5	36.2	25.8	3.7
7. 学校主催の講演会やイベントなどに参加する	9.8	24.3	31.8	26.0	8.1
8. PTAの活動を積極的にしている	10.4	19.7	29.8	28.3	11.9
9. 学校のホームページをチェックしている	7.7	14.2	22.8	27.0	28.3
10. 地域運営学校(OS)について知っている	6.2	15.0	24.3	30.4	24.2
11. 学校に関わるボランティア活動(PTA活動以外)を積極的にしている	4.5	11.8	23.3	36.9	23.6

「1. 授業参観や保護者会などに出席する」「2. 宿題やテストを確認する」など、わが子の教育に直接かかわることがらは当然ながら肯定率は高い。しかしながら、「3. 学校の教育方針(特色や目標など)を知っている」に「とてもそう」と答えた者は1割程度であった。学校の教育方針はわが子にかかわってくるはずであるが、保護者には、やや距離があるように感じられるのかもしれない。

また、本調査を実施した4校はすべてCSであるが、「11. 地域運営学校(CS)について知っている」を見ると、「あまりそうでない」や「ぜんぜんそうでない」が多かった。こうした結果からは、保護者や地域住民と連携して「地域に根ざした教育」をめざすならば、学校はこれまで以上に丁寧な情報発信が求められそうである。

ところで、今回の調査をおこなったS区は経済的・文化的な水準が高く、私立学校にも通学しやすい環境にあることから、子どもに中学受験をさせる家庭が少なくない。そこで、小学校卒業後の進路を児童と保護者の双方にたずねた結果が表7である。

この表からは、児童も保護者も3割が私立中学校を希望しており、「地域とともに子どもを育てる」や「区立小・中が一体となった9年間の義務教育」の実施を難しくする現実があることがわかる(なお、図表は割愛したが、「私立の中学校に進学させたい」保護者

であっても、「住んでいる地域のことをもっと学ばせたい」や「地域の人といっしょにボランティア活動をさせたい」などの質問には6割が「とてもそう+わりとそう」と回答しており、「地域とともに子どもを育てる」ことに関心がないわけではないことに留意したい。

表7 進学したい(させたい)中学校は？

	1. 住んでいる地域の区立中学校に進学したい(させたい)	2. 他の地域の区立中学校に進学したい(させたい)	3. 私立(区立以外)の中学校に進学したい(させたい)	4. その他(わからない、など)
児童	36.2	5.7	31.2	26.9
保護者	46.6	4.2	28.7	20.5

学校区で比較すると、「住んでいる地域の区立中学校に進学させたい」と思う保護者はD学校区に多いことがわかった(表8)。

表8 区立中に進学させたい × 学校区

	A学校区 保護者	B学校区 保護者	C学校区 保護者	D学校区 保護者
住んでいる地域の区立中学校に進学させたい	47.7	41.1	41.4	53.2

※ 4学校区の数値を比較して最大値に□を付けた。

その理由を特定することは簡単ではないが、表9にみるように、D学校区の保護者は他学校区に比べて「地域での人間関係」がより良好であることは興味深い。

表9 地域での人間関係 × 学校区

	A学校区 保護者	B学校区 保護者	C学校区 保護者	D学校区 保護者
1. 地域(まち)に、何でも話すことができる友だちがいる	55.7	55.0	47.4	57.7
2. 地域(まち)に、困った時には子どもを預かってくれる人がいる*	45.8	49.4	37.5	53.3
3. 地域(まち)に、子育てや教育について相談をする人がいる	48.5	48.1	39.5	48.7
4. 地域(まち)で、良いことをしている子どもを見かけたらほめてあげる	49.2	49.0	44.7	42.2
5. 地域(まち)に、家族ぐるみでお付き合いしている友だちがいる*	38.3	45.0	36.8	45.4
6. 地域(まち)で、悪いことをしている子どもを見かけたら、注意する	37.1	36.1	34.9	32.0

※ 「とても+わりとそう」の数値。

※ 4学校区の数値を比較して最大値に□、最小値に□を付けた。

※ カイ二乗検定で有意差(5%水準)がみられた質問項目に*を付けた。

D学校区の保護者は、表6でみた「10. 地域運営学校(CS)について知っている」の数値も他の学校区に比べて高く(「とてもそう+わりとそう」の数値が36.4%。5%水準で有意差あり)、「地域の学校」への関心の強さを物語っている。

(3) 今後の課題

Q 小でのフィールドワークからは、保護者・地域住民・教職員が【ビジョン】にもとづいて協働することで、活動にかかわる者の意識が変化し、自分のしていることが「地域とともに子どもを育てる」という文脈で理解され始めていることが見いだされた。そうした変化は数値などには現れ難いが、真の意味で「地域(コミュニティ)の学校」になっていくプロセスとして注目される。

質問紙調査からは、地域の大人との交流が多い子どもはねばり強さや優しさの点で良い自己像を持ち、また、私立中学よりも地域の公立中学を選ぶ保護者は地域に良好な人間関係を有している傾向がみられた。他方で、調査を実施した4校(学校区)は、都市部の同じような文化圏・経済圏にあるが、児童や保護者の意識や行動はそれぞれに特色があることが確認された。

これらのことは、CSの拡充に際して、それぞれの学校や地域の実情に即した活動と研究が不可欠であることを示している。そうした観点から、CSがこれまでの学校教育の何をどのように変えていくのかについて、ケーススタディを重ねていきたい。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

- ① 井上健、「コミュニティ・スクールの活動を根づかせるための試み」、東京都市大学『共通教育センター紀要』Vol.5、pp.163-180、2012年、査読なし。
- ② 井上健、「コミュニティ・スクール(地域運営学校)で何が変わるのか」、東京都市大学『共通教育センター紀要』Vol.4、pp.153-168、2011年、査読なし。

[図書](計2件)

- ① 井上健、『都市部のコミュニティ・スクールに通う子どもと保護者の地域とのかかわりに関する調査研究2』、2010年度～2012年度 日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書、全107頁、2013年、プリントボーイ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井上 健 (INOUE TAKESHI)

東京都市大学・共通教育部・准教授

研究者番号：40259726